

スペインのうたげの後

『日本経済新聞』 2012 年 6 月 12 日火曜日 25 頁

スペインで住宅価格の下落が加速している。4 月の住宅価格は前年同月比 12.5% 下げ、ピークからの下げ幅は 30% に達した。

ユーロ導入でペセタ時代から金利が低下。住宅ブームが起き、地中海沿いには高級別荘が急増した。住宅価格は 2002 年から 6 年間で 2・3 倍になり、そこでバブルがはじけた。

住宅融資に注力したのはカハと呼ばれる貯蓄銀行。バブル崩壊とともに経営が傾き、政府は 7 つのカハが合併してできたバンキアに 230 億ユーロを投入している。

同国の銀行の融資残高は合計 1 兆 7800 億ユーロで、不良債権比率は 7.6%。不動産関連融資は 3200 億ユーロで、そのうち 1700 億ユーロが問題債権だ。問題債権の引当率は 53% にとどまる。

「最悪の場合、不良債権比率は 21% まで上がり、今後 3 年で銀行が必要とする資本は 1800 億ユーロに達する」（英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド）とみられている。多くの銀行が市場から資金調達しにくくなり、調達は欧州中央銀行（ECB）のオペに頼っている。

銀行資産は国内総生産（GDP）の 2・4 倍で、経済の銀行依存は日本（2 倍）より強い。欧州向け与信は 6500 億ドル、うちポルトガル向けは 780 億ドル。銀行が貸しはがしに出れば、国の内外で景気下押し圧力が強まる。

政府債務は GDP の 80% で、今後地方支援負担が膨らむ。銀行支援負担が加われば、政府債務はアイルランド並みの GDP の 110% まで悪化する恐れがある。

一方、スペイン向け与信はフランスの銀行が 1150 億ドル、ドイツの銀行が 1460 億ドル。ギリシャ向けの 3、4 倍で、不良化すれば欧州全体の金融不安が再燃しかねない。

スペインの金融システムは 10 年前の日本と同じくらい不安定。しかも住宅価格はなお 1、2 割下げ余地がある。欧州連合は最大 1000 億ユーロの金融支援をするが、安定するか予断を許さない。ユーロの成功物語とまではやしてバブルを謳歌したツケは大きい。（編集委員 太田康夫）